
平成29年度

地方公共団体金融機構決算の概要

地方公共団体金融機構

平成29年度決算のポイント

◇ 経常利益は1,519億円で、前年度に比べ、83億円の減少
当期純利益は261億円で、前年度に比べ、17億円の減少

◇ 資産総額は貸付金等24兆7,558億円で、前年度末に比べ、304億円の減少
負債総額は債券等24兆4,884億円で、前年度末に比べ、567億円の減少
純資産総額は利益剰余金等2,674億円で、前年度末に比べ、264億円の増加

◇ 地方公共団体健全化基金は9,202億円で、前年度と同額
金利変動準備金は2兆2,000億円で、前年度末に比べ、2,200億円の増加
公庫債権金利変動準備金は8,704億円で、前年度末に比べ、4,877億円の減少

会計処理等は、原則として企業会計原則による。なお、地方公共団体健全化基金、金利変動準備金等の機構特有の財務基盤に係る会計処理については、関係法令の規定等による。

利益の状況 [機構全体]

- ◇ 平成29年度の**経常利益は1,519億円**で、前年度に比べ、83億円の減少(▲5.1%)。貸付金利息の減少額が債券利息の減少額を86億円上回ったこと等が要因
- ◇ **当期純利益は261億円**で、前年度に比べ、17億円の減少(▲6.3%)。一般勘定の当期純利益が減少したことが要因

科 目	H29決算(A)	H28決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	3,474億円	3,764億円	▲290億円
貸付金利息	3,424億円	3,719億円	▲295億円
余資運用益	0億円	0億円	▲0億円
その他	49億円	45億円	4億円
経 常 費 用	1,954億円	2,162億円	▲208億円
債券利息	1,874億円	2,083億円	▲209億円
その他	80億円	79億円	1億円
経 常 利 益	1,519億円	1,602億円	▲83億円
特 別 利 益	6,264億円	4,273億円	1,991億円
公庫債権金利変動準備金取崩額	6,200億円	4,200億円	2,000億円
利差補てん積立金取崩額	64億円	73億円	▲9億円
特 別 損 失	7,523億円	5,596億円	1,927億円
金利変動準備金繰入額	2,200億円	2,200億円	—
公庫債権金利変動準備金繰入額	1,323億円	1,396億円	▲73億円
国庫納付金	4,000億円	2,000億円	2,000億円
当 期 純 利 益	261億円	278億円	▲17億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

利益の状況 [一般勘定]

- ◇ 平成29年度の**経常利益は261億円**で、前年度に比べ、17億円の減少(▲6.3%)
- ◇ 債券利息が30億円増加したこと及び貸付金利息が5億円減少したこと等が要因
- ◇ **当期純利益は261億円**で、前年度に比べ、17億円の減少(▲6.3%)

科 目	H29決算(A)	H28決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	1,379億円	1,379億円	▲0億円
貸付金利息	1,324億円	1,329億円	▲5億円
余資運用益	0億円	0億円	▲0億円
金利スワップ受入利息	4億円	0億円	4億円
健全化基金受入額	40億円	35億円	5億円
その他の	9億円	14億円	▲5億円
経 常 費 用	1,117億円	1,101億円	16億円
債券利息	979億円	949億円	30億円
借入金利息	5億円	5億円	▲0億円
金利スワップ支払利息	—	0億円	皆減
その他業務費用	18億円	22億円	▲4億円
営業経費	31億円	30億円	1億円
基金管理勘定繰出金	81億円	90億円	▲9億円
その他の	1億円	1億円	0億円
経 常 利 益	261億円	278億円	▲17億円
特 別 利 益	2,200億円	2,200億円	—
管理勘定繰入金	2,200億円	2,200億円	—
特 別 損 失	2,200億円	2,200億円	—
金利変動準備金繰入額	2,200億円	2,200億円	—
当 期 純 利 益	261億円	278億円	▲17億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

利益の状況 [管理勘定]

- ◇ 平成29年度の**経常利益は1,258億円**で、前年度に比べ、65億円の減少(▲4.9%)。貸付金利息の減少額が債券利息の減少額を51億円上回ったこと等が要因
- ◇ 地方公共団体金融機構法等の規定に基づき、利益の範囲内で公庫債権金利変動準備金への繰入を行ったため、平成29年度の当期純利益はゼロ

科 目	H29決算(A)	H28決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	2,184億円	2,482億円	▲298億円
貸付金利息	2,100億円	2,390億円	▲290億円
基金一般勘定繰入金	81億円	90億円	▲9億円
その他	2億円	1億円	1億円
経 常 費 用	925億円	1,159億円	▲234億円
債券利息	894億円	1,133億円	▲239億円
その他	30億円	25億円	5億円
経 常 利 益	1,258億円	1,323億円	▲65億円
特 別 利 益	6,264億円	4,273億円	1,991億円
公庫債権金利変動準備金取崩額	6,200億円	4,200億円	2,000億円
利差補てん積立金取崩額	64億円	73億円	▲9億円
特 別 損 失	7,523億円	5,596億円	1,927億円
公庫債権金利変動準備金繰入額	1,323億円	1,396億円	▲73億円
一般勘定繰出金	2,200億円	2,200億円	—
国庫納付金	4,000億円	2,000億円	2,000億円
当 期 純 利 益	—	—	—

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

資産の状況 [機構全体]

- ◇ 平成29年度末現在の**資産総額は24兆7,558億円**で、前年度末に比べ、304億円の減少(▲0.1%)
- ◇ 定期預金及び外貨預金の減少等により、現金預け金が前年度末に比べ、1,135億円減少したこと等が要因

科 目	平成29年度末現在(A) (H30.3.31)	平成28年度末現在(B) (H29.3.31)	増 減((A)-(B))
貸 付 金	23兆7,682億円	23兆7,200億円	482億円
有 価 証 券	1,700億円	1,660億円	40億円
現 金 預 け 金	7,477億円	8,612億円	▲1,135億円
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	562億円	243億円	319億円
そ の 他 資 産	97億円	106億円	▲9億円
有 形 固 定 資 産	25億円	26億円	▲1億円
無 形 固 定 資 産	12億円	14億円	▲2億円
合 計	24兆7,558億円	24兆7,862億円	▲304億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

資産の状況 [一般勘定・管理勘定]

- ◇ 平成29年度末現在の一般勘定における**資産総額は15兆7,882億円**で、前年度末に比べ、1兆898億円の増加(+7.4%)
- ◇ 平成29年度末現在の管理勘定における**資産総額は9兆6,259億円**で、前年度末に比べ、1兆1,338億円の減少(▲10.5%)

	科 目	平成29年度末現在(A) (H30.3.31)	平成28年度末現在(B) (H29.3.31)	増 減((A)-(B))
一 般 勘 定	貸 付 金	14兆8,064億円	13兆6,387億円	1兆1,677億円
	有 価 証 券	1,700億円	1,660億円	40億円
	現 金 預 け 金	7,477億円	8,612億円	▲1,135億円
	金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	562億円	243億円	319億円
	そ の 他 資 産	40億円	40億円	▲0億円
	有 形 固 定 資 産	25億円	26億円	▲1億円
	無 形 固 定 資 産	12億円	14億円	▲2億円
	合 計	15兆7,882億円	14兆6,984億円	1兆 898億円
管 理 勘 定	貸 付 金	8兆9,618億円	10兆 813億円	▲1兆1,195億円
	そ の 他 資 産	57億円	65億円	▲8億円
	一 般 勘 定 貸	6,583億円	6,718億円	▲135億円
	合 計	9兆6,259億円	10兆7,597億円	▲1兆1,338億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

負債の状況 [機構全体]

- ◇ 平成29年度末現在の負債総額は24兆4,884億円で、前年度末に比べ、567億円の減少(▲0.2%)
- ◇ 負債の大半を占める債券は前年度末に比べ、3,290億円の増加。当期発行額が償還額を上回ったこと等が要因
- ◇ 公庫債権金利変動準備金は、借換益等1,323億円を繰り入れる一方で、金利変動準備金への2,200億円の年次繰入及び4,000億円の国庫納付を行った結果、前年度末に比べ、4,877億円の減少

科 目	平成29年度末現在(A) (H30.3.31)	平成28年度末現在(B) (H29.3.31)	増 減((A)-(B))
債 券	20兆2,845億円	19兆9,555億円	3,290億円
借 入 金	1,595億円	1,705億円	▲110億円
地方公共団体健全化基金	9,202億円	9,202億円	—
金利変動準備金	2兆2,000億円	1兆9,800億円	2,200億円
公庫債権金利変動準備金	8,704億円	1兆3,581億円	▲4,877億円
利差補てん積立金	345億円	410億円	▲65億円
金融商品等受入担保金	122億円	1,111億円	▲989億円
そ の 他	68億円	85億円	▲17億円
合 計	24兆4,884億円	24兆5,451億円	▲567億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

負債の状況 [一般勘定・管理勘定]

- ◇ 平成29年度末現在の一般勘定における負債総額は15兆5,744億円で、前年度末に比べ、1兆635億円の増加(+7.3%)
- ◇ 平成29年度末現在の管理勘定における負債総額は9兆5,723億円で、前年度末に比べ、1兆1,337億円の減少(▲10.6%)

	科 目	平成29年度末現在(A) (H30.3.31)	平成28年度末現在(B) (H29.3.31)	増 減((A)-(B))
一 般 勘 定	債 券	11兆6,216億円	10兆6,546億円	9,670億円
	借 入 金	1,595億円	1,705億円	▲110億円
	地方公共団体健全化基金	9,202億円	9,202億円	—
	金利変動準備金	2兆2,000億円	1兆9,800億円	2,200億円
	金融商品等受入担保金	122億円	1,111億円	▲989億円
	管理勘定の借	6,583億円	6,718億円	▲135億円
	その他の他	24億円	25億円	▲1億円
	合 計	15兆5,744億円	14兆5,109億円	1兆 635億円
管 理 勘 定	債 券	8兆6,628億円	9兆3,009億円	▲6,381億円
	公庫債権金利変動準備金	8,704億円	1兆3,581億円	▲4,877億円
	利差補てん積立金	345億円	410億円	▲65億円
	その他の負債	44億円	59億円	▲15億円
	合 計	9兆5,723億円	10兆7,060億円	▲1兆1,337億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

純資産の状況

- ◇ 平成29年度末現在の純資産総額は2,674億円で、前年度末に比べ、264億円の増加(+10.9%)
- ◇ 一般勘定の当期純利益261億円を積立金として計上したこと及び繰延ヘッジ損益(金利スワップ取引に係る評価損益)が前年度末に比べ、2億円増加したことが要因

科 目	平成29年度末現在(A) (H30.3.31)	平成28年度末現在(B) (H29.3.31)	増 減((A)-(B))
地方公共団体出資金	166億円	166億円	—
一般勘定積立金	1,918億円	1,657億円	261億円
管理勘定利益積立金	536億円	536億円	—
繰延ヘッジ損益	52億円	50億円	2億円 (うち金利スワップ期中解約分 4億円 うち繰延ヘッジ取崩分 ▲2億円)
合 計	2,674億円	2,410億円	264億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

(参考)平成29年度決算における主要勘定の状況

(単位:億円)

【貸付金】

前 残 ①	期 末 高 ②	貸 付 額 ③	回 収 額 ④	期 末 残 高 ①+②-③
237,200	17,319	16,837		237,682

【債券】

前 残 ①	期 末 高 ②	発 行 額 ③	償 還 額 等 ④	期 末 残 高 ①+②-③
199,555	21,006	17,716		202,845

【地方公共団体健全化基金】

前 残 ①	期 末 高 ②	納 付 金 ③	基 運 金 益 ④	利 下 げ 補 て ん 所 要 額 ⑤	一 般 勘 定 自 己 財 源 充 当 額 ⑥	期 末 残 高 ①+②+③ -(④-⑤)
9,202	40	95	210	75		9,202

【利差補てん積立金】

前 残 ①	期 末 高 ②	取 崩 額 ③	期 末 残 高 ①-②
410	64		345

【金利変動準備金・公庫債権金利変動準備金】

	前 期 末 残 高 ①	年 次 繰 入 ②	国 庫 納 付 ③	公 庫 貸 付 に 係 る 利 下 げ 所 要 額 ④	公 営 企 業 債 券 借 換 益 ⑤	期 末 残 高 ①+②+③+④+⑤
金利変動準備金	19,800	2,200	—	—	—	22,000
公庫債権金利変動準備金	13,581	▲2,200	▲4,000	81	1,241	8,704

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。